



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社 上場取引所 東

コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括リーダー (氏名) 山脇 秀基 TEL 077-527-9861

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 65,878	% 4.1	百万円 8,153	% 14.5	百万円 8,000	% 3.3	百万円 6,595	% 15.9
2024年12月期	63,269	12.2	7,121	20.7	7,749	23.8	5,689	23.5

(注) 包括利益 2025年12月期 7,560百万円 (5.5%) 2024年12月期 7,168百万円 (23.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 185.16	円 銭 183.64	% 12.5	% 10.7	% 12.4
2024年12月期	159.86	158.68	12.2	11.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 34百万円 2024年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 76,939	百万円 56,149	% 72.4	円 銭 1,563.93
2024年12月期	72,850	50,084	68.2	1,395.81

(参考) 自己資本 2025年12月期 55,707百万円 2024年12月期 49,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 9,449	百万円 △3,777	百万円 △4,422	百万円 22,884
2024年12月期	7,696	△867	△3,827	21,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00	百万円 1,424	% 25.0	% 3.0
2025年12月期	—	25.00	—	31.00	56.00	1,994	30.2	3.8
2026年12月期 (予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		35.1	

(注) 2025年12月期における1株当たり期末配当金につきましては、25円から31円に変更しております。詳細につきましては、本日(2026年2月13日)公表いたしました「通期連結業績予想と実績との差異及び剰余金の配当(増配)並びに配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 33,200	% 9.4	百万円 3,800	% 4.2	百万円 3,800	% 19.0	百万円 2,700	円 銭 75.80
通期	69,000	4.7	8,800	7.9	8,800	10.0	6,600	0.1

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	37,735,784株	2024年12月期	37,735,784株
2025年12月期	2,115,195株	2024年12月期	2,121,455株
2025年12月期	35,618,663株	2024年12月期	35,592,783株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年2月16日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(追加情報)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等に関する注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
販売実績	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月～2025年12月）における世界経済は、米国の関税強化や政策不確実性の影響等により一時的な減速がみられたものの、需要動向は総じて堅調に推移し、年後半にかけて緩やかな回復基調を示しました。

このような状況の中、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、収益性の向上と持続的成長を目指し、今年度は「ソリューション提案事業」への移行を効果的に進めることを重点施策として取り組みを強化してまいりました。また、当社グループの「サステナビリティ基本方針」に基づき、事業を通じて様々な社会・環境課題を解決することで、社会の持続的な発展への貢献と企業価値の最大化に向け邁進してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、I A（インダストリアルオートメーション）事業の自動化装置関連が低調に推移したものの、S S（センシングソリューション）事業が順調に推移したこと等により、売上高は658億78百万円と前年度に比べ4.1%の増収となりました。利益面につきましては、人件費の増加等があったものの、高収益製品の販売増等による売上総利益の増加がこれらを吸収した結果、営業利益は81億53百万円（前年度比14.5%増）、経常利益は80億00百万円（前年度比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益による特別利益の計上等により65億95百万円（前年度比15.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、組織再編等に伴い、報告セグメントの区分及び報告セグメント内における収益の分解情報の名称を変更しております。以下の前年度比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「セグメント情報等の注記」に記載しております。

① S S事業

S S事業は、米国の関税政策の影響を受けたものの、売上高は310億44百万円（前年度比9.4%増）、営業利益は、ソリューション提案事業が奏功し、高収益製品の販売増による原価率の低減等により48億88百万円（前年度比24.9%増）となりました。

防犯関連は、売上高199億24百万円（前年度比9.3%増）となりました。国内では大型重要施設向けソリューション販売が堅調に推移し、海外でも米国のデータセンター等の大型重要施設向けソリューション販売が好調に推移した結果、前年度実績を上回りました。

自動ドア関連は、売上高71億82百万円（前年度比3.1%増）となりました。海外ではヨーロッパ向けの自動ドアセンサーの販売が軟調に推移しました。一方、国内では自動ドアセンサーの販売が軟調に推移したものの、遠隔モニタリングソリューションや客数情報カウントシステムの販売が順調に推移した結果、前年度実績を上回りました。

社会・環境関連は、国内及び米国での駐車場管理システム向け車両検知センサー・ソリューション販売が好調に推移しました。さらに、国内の水質センサー・ソリューション販売も好調に推移した結果、売上高は39億37百万円（前年度比23.7%増）となりました。

② I A事業

I A事業は、売上高337億34百万円（前年度比0.0%減）、営業利益は38億27百万円（前年度比1.7%増）となりました。

F A関連は、国内では米国の関税政策の影響により半導体、電気・電子部品向けの販売が軟調に推移したものの、年後半には回復需要を取り込みました。海外でもヨーロッパにおける顧客の在庫調整の一巡や、中国における市況回復により、自動化・省人化用センサーの販売が堅調に推移した結果、売上高は90億1百万円（前年度比7.8%増）となりました。

検査用照明関連は、国内では米国の関税政策の影響により半導体、電気・電子部品向けの販売が軟調に推移しました。一方、海外では米国及びアジア向けの販売が堅調に推移した結果、売上高は147億74百万円（前年度比3.6%増）となりました。

産業用P C関連は、S S事業防犯関連とのシナジーによりグループ内向けの販売は好調に推移したものの、半導体製造装置向けの販売が低調に推移した結果、売上高は46億89百万円（前年度比4.8%減）となりました。

自動化装置関連は、電気自動車（E V）向けの設備投資需要が一巡してきたことにより、二次電池製造装置の受注案件が伸び悩んだ結果、売上高は52億69百万円（前年度比15.1%減）となりました。

③ EMS事業

EMS事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件が低調に推移したことにより9億96百万円（前年度比4.4%減）となりました。営業損益はグループ内製品の製造量が減少した結果、32百万円の営業損失（前年度は1億20百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は769億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億88百万円増加しました。

流動資産は594億88百万円となり、14億62百万円増加しました。これは主に、前渡金等のその他流動資産が2億59百万円減少したものの、現金及び預金が18億18百万円増加したことによるものであります。

固定資産は174億51百万円となり、26億25百万円増加しました。これは主に、子会社における工場用地及び建物の取得に伴い土地並びに建物及び構築物等の有形固定資産が20億75百万円増加したことに加え、投資有価証券等の投資その他の資産が2億70百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は207億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億76百万円減少しました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金等の流動負債が16億8百万円減少したことにより、長期借入金等の固定負債が3億67百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は561億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億65百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が49億90百万円、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が9億96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して18億18百万円増加し、228億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は94億49百万円（前年同期は76億96百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払（23億91百万円）により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の確保（88億61百万円）により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億77百万円（前年同期は8億67百万円の使用）となりました。これは主に有価証券並びに投資有価証券の売却及び償還による収入（10億14百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（32億25百万円）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（6億56百万円）、無形固定資産の取得による支出（5億45百万円）により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44億22百万円（前年同期は38億27百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入（6億円）があったものの、長期借入金の返済による支出（18億41百万円）、配当金の支払（16億1百万円）、短期借入金の減少（12億円）により資金が減少したものであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	62.2	65.3	68.2	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.8	94.5	85.6	118.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	5.0	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	31.4	113.2	120.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、SS事業防犯関連やIA事業検査用照明関連などの伸長により、売上高は690億円（前年度比4.7%増）を見込んでおります。また、更なる成長のための投資を行いつつ収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は88億円（前年度比7.9%増）、経常利益88億円（前年度比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益66億円（前年度比0.1%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル150円、対ユーロ175円にて算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。当期の配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、連結配当性向30%を目安にDOE（連結株主資本配当率）3.0%以上を実現することを方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり31円とさせていただく予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり25円を含め、年間では1株当たり56円となる見込みです。

詳細につきましては、2026年2月13日に公表いたしました「通期連結業績予想と実績との差異及び剰余金の配当（増配）並びに配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社グループは、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元のさらなる充実を図るため、次期から配当方針を一部変更いたします。

具体的には、配当方針の連結配当性向を「30%を目安」から「35%を目安」に、DOEを「3.0%以上」から「3.5%以上」に引き上げる予定です。

これにより、次期の年間配当金につきましては、当期から9円増配の65円（中間配当金32円50銭、期末配当金32円50銭）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,065	22,884
受取手形及び売掛金	13,884	13,894
有価証券	0	-
商品及び製品	6,622	7,404
仕掛品	4,631	4,133
原材料及び貯蔵品	9,888	9,636
未収還付法人税等	166	73
その他	1,872	1,612
貸倒引当金	△105	△151
流動資産合計	58,025	59,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,054	9,901
減価償却累計額	△4,780	△4,790
建物及び構築物（純額）	4,273	5,111
機械装置及び運搬具	2,013	1,774
減価償却累計額	△1,496	△1,171
機械装置及び運搬具（純額）	517	603
工具、器具及び備品	7,879	8,619
減価償却累計額	△6,934	△7,505
工具、器具及び備品（純額）	944	1,114
土地	2,559	3,495
建設仮勘定	92	212
使用権資産	205	131
有形固定資産合計	8,593	10,668
無形固定資産		
特許権	111	27
商標権	182	99
顧客関連資産	187	46
のれん	822	1,083
その他	587	913
無形固定資産合計	1,890	2,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264	1,567
長期貸付金	25	29
繰延税金資産	2,397	2,316
その他	710	734
貸倒引当金	△55	△34
投資その他の資産合計	4,341	4,612
固定資産合計	14,825	17,451
資産合計	72,850	76,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,240	3,499
短期借入金	5,000	3,800
1年内返済予定の長期借入金	1,795	848
未払金	1,526	1,397
未払法人税等	1,283	1,082
賞与引当金	1,027	1,263
その他	3,669	4,043
流動負債合計	17,543	15,934
固定負債		
長期借入金	2,099	1,806
繰延税金負債	636	596
再評価に係る繰延税金負債	22	5
退職給付に係る負債	1,577	1,594
役員退職慰労引当金	161	246
その他	726	606
固定負債合計	5,223	4,856
負債合計	22,766	20,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,564	7,564
利益剰余金	38,652	43,643
自己株式	△3,443	△3,433
株主資本合計	45,571	50,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	119
土地再評価差額金	△5	11
為替換算調整勘定	4,077	5,019
退職給付に係る調整累計額	△14	△14
その他の包括利益累計額合計	4,138	5,135
新株予約権	351	416
非支配株主持分	21	24
純資産合計	50,084	56,149
負債純資産合計	72,850	76,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	63,269	65,878
売上原価	31,402	31,587
売上総利益	31,867	34,291
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	9,359	10,154
賞与引当金繰入額	434	469
退職給付費用	330	363
役員退職慰労引当金繰入額	22	38
貸倒引当金繰入額	57	32
研究開発費	3,697	3,760
その他	10,843	11,318
販売費及び一般管理費合計	24,746	26,137
営業利益	7,121	8,153
営業外収益		
受取利息	104	142
受取配当金	16	13
投資有価証券売却益	65	-
為替差益	409	-
受取賃貸料	27	19
保険返戻金	10	7
持分法による投資利益	3	34
補助金収入	20	59
その他	65	53
営業外収益合計	723	329
営業外費用		
支払利息	68	80
為替差損	-	356
賃貸費用	8	8
和解金	9	-
その他	8	37
営業外費用合計	96	482
経常利益	7,749	8,000
特別利益		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	-	962
特別利益合計	8	966
特別損失		
固定資産除売却損	15	6
投資有価証券売却損	152	-
投資有価証券評価損	-	100
特別損失合計	168	106
税金等調整前当期純利益	7,588	8,861
法人税、住民税及び事業税	2,348	2,263
法人税等調整額	△454	△1
法人税等合計	1,894	2,261
当期純利益	5,694	6,599
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,689	6,595

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	5,694	6,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	38
土地再評価差額金	-	△16
為替換算調整勘定	1,334	940
退職給付に係る調整額	5	△0
その他の包括利益合計	1,474	961
包括利益	7,168	7,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,162	7,557
非支配株主に係る包括利益	5	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,579	34,388	△3,589	41,177
当期変動額					
剩余金の配当			△1,422		△1,422
親会社株主に帰属する当期純利益			5,689		5,689
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△17		146	128
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△14	4,264	145	4,394
当期末残高	2,798	7,564	38,652	△3,443	45,571

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△53	△5	2,744	△19	2,665	412	16	44,271
当期変動額								
剩余金の配当								△1,422
親会社株主に帰属する当期純利益								5,689
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								128
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	-	1,332	5	1,473	△61	5	1,417
当期変動額合計	134	-	1,332	5	1,473	△61	5	5,812
当期末残高	81	△5	4,077	△14	4,138	351	21	50,084

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,564	38,652	△3,443	45,571
当期変動額					
剰余金の配当			△1,602		△1,602
親会社株主に帰属する当期純利益			6,595		6,595
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		10	8
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,990	10	5,000
当期末残高	2,798	7,564	43,643	△3,433	50,572

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81	△5	4,077	△14	4,138	351	21	50,084
当期変動額								
剰余金の配当								△1,602
親会社株主に帰属する当期純利益								6,595
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	16	941	△0	996	64	2	1,064
当期変動額合計	38	16	941	△0	996	64	2	6,065
当期末残高	119	11	5,019	△14	5,135	416	24	56,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,588	8,861
減価償却費	1,672	1,862
のれん償却額	380	261
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	48	14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22	81
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60	12
賞与引当金の増減額（△は減少）	205	206
受取利息及び受取配当金	△121	△156
支払利息	68	80
為替差損益（△は益）	△240	△47
持分法による投資損益（△は益）	△3	△34
補助金収入	△20	△59
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	86	△862
投資事業組合運用損益（△は益）	△2	△0
固定資産除売却損益（△は益）	7	2
売上債権の増減額（△は増加）	△1,361	374
棚卸資産の増減額（△は増加）	72	231
仕入債務の増減額（△は減少）	142	147
その他	1,013	775
小計	9,619	11,750
利息及び配当金の受取額	121	158
利息の支払額	△67	△78
補助金の受取額	20	10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,997	△2,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,696	9,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	449	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△361
投資有価証券の売却及び償還による収入	463	1,014
有形固定資産の取得による支出	△1,606	△3,225
有形固定資産の売却による収入	9	4
無形固定資産の取得による支出	△175	△545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△656
貸付けによる支出	△12	△12
貸付金の回収による収入	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867	△3,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	78	△1,200
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	△1,831	△1,841
配当金の支払額	△1,427	△1,601
リース債務の返済による支出	△402	△379
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△244	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,827	△4,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	570
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,945	1,818
現金及び現金同等物の期首残高	17,119	21,065
現金及び現金同等物の期末残高	21,065	22,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「S S 事業」「I A 事業」「E M S 事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
S S (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、社会・環境関連、電子部品等の開発及び販売
I A (Industrial Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連、画像処理用LED照明装置関連、産業用コンピュータ関連、自動化機械装置関連
E M S (Electronics Manufacturing Service) 事業	電子機器受託生産サービス

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2025年1月1日付で、当社連結子会社である株式会社スリーエースの株式の全部を、当社連結子会社であるオプテックス株式会社に譲渡したことに伴い、従来「その他」に区分していた同社事業を当連結会計年度より「S S 事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S S事業	I A事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	18,227	-	-	18,227	-	18,227	-	18,227
自動ドア関連	6,964	-	-	6,964	-	6,964	-	6,964
社会・環境関連	3,182	-	-	3,182	-	3,182	-	3,182
F A関連	-	8,349	-	8,349	-	8,349	-	8,349
検査用照明関連	-	14,266	-	14,266	-	14,266	-	14,266
産業用P C関連	-	4,926	-	4,926	-	4,926	-	4,926
自動化装置関連	-	6,206	-	6,206	-	6,206	-	6,206
その他	-	-	1,042	1,042	103	1,146	-	1,146
顧客との契約 から生じる収益	28,374	33,748	1,042	63,165	103	63,269	-	63,269
外部顧客への 売上高	28,374	33,748	1,042	63,165	103	63,269	-	63,269
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81	94	10,415	10,590	27	10,618	△10,618	-
計	28,455	33,843	11,457	73,756	131	73,888	△10,618	63,269
セグメント利益又 は損失 (△)	3,915	3,764	△120	7,558	12	7,571	△449	7,121
セグメント資産	27,676	37,280	9,819	74,776	109	74,885	△2,034	72,850
その他の項目								
減価償却費	441	864	129	1,435	4	1,439	232	1,672
のれんの償却額	30	349	-	380	-	380	-	380
持分法適用会社 への投資額	-	323	-	323	-	323	-	323
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	313	613	825	1,752	0	1,753	118	1,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△449百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

セグメント資産の調整額△2,034百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,948百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△8,983百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S S事業	I A事業	E M S事業	計				
売上高								
防犯関連	19,924	—	—	19,924	—	19,924	—	19,924
自動ドア関連	7,182	—	—	7,182	—	7,182	—	7,182
社会・環境関連	3,937	—	—	3,937	—	3,937	—	3,937
F A関連	—	9,001	—	9,001	—	9,001	—	9,001
検査用照明関連	—	14,774	—	14,774	—	14,774	—	14,774
産業用P C関連	—	4,689	—	4,689	—	4,689	—	4,689
自動化装置関連	—	5,269	—	5,269	—	5,269	—	5,269
その他	—	—	996	996	103	1,099	—	1,099
顧客との契約 から生じる収益	31,044	33,734	996	65,775	103	65,878	—	65,878
外部顧客への 売上高	31,044	33,734	996	65,775	103	65,878	—	65,878
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	774	5,312	6,114	27	6,142	△6,142	—
計	31,072	34,509	6,308	71,890	130	72,021	△6,142	65,878
セグメント利益又 は損失 (△)	4,888	3,827	△32	8,684	12	8,696	△542	8,153
セグメント資産	31,893	40,642	5,276	77,812	119	77,932	△992	76,939
その他の項目								
減価償却費	524	937	188	1,650	2	1,653	209	1,862
のれんの償却額	29	232	—	261	—	261	—	261
持分法適用会社 への投資額	—	357	—	357	—	357	—	357
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	841	2,194	839	3,875	1	3,876	△84	3,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△542百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

セグメント資産の調整額△992百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,841百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△7,833百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメントの「I A事業」内で使用している収益の分解情報の名称のうち、「M V L 関連」を「検査用照明関連」に、「I P C 関連」を「産業用P C 関連」に、「M E C T 関連」を「自動化装置関連」にそれぞれ変更しております。なお、前連結会計年度の収益の分解情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

地域別売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	合計
	うち米国				
30,594	9,133	8,445	16,480	7,060	63,269

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 北米、中南米
- (2) 欧州 ヨーロッパ、中東、アフリカ
- (3) アジア アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

地域別売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	合計
	うち米国				
31,246	10,943	10,197	16,152	7,535	65,878

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 北米、中南米
- (2) 欧州 ヨーロッパ、中東、アフリカ
- (3) アジア アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 1,395円81銭	1株当たり純資産額 1,563円93銭
1株当たり当期純利益 159円86銭	1株当たり当期純利益 185円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 158円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 183円64銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	50,084	56,149
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	373	441
(うち非支配株主持分（百万円）)	(21)	(24)
(うち新株予約権（百万円）)	(351)	(416)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,710	55,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	35,614	35,620

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,689	6,595
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（百万円）	5,689	6,595
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,592	35,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数（千株）	263	295
(うち新株予約権（千株）)	(263)	(295)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
S S事業					
防犯関連	18,227	28.8	19,924	30.2	1,697
自動ドア関連	6,964	11.0	7,182	10.9	217
社会・環境関連	3,182	5.0	3,937	6.0	755
小 計	28,374	44.8	31,044	47.1	2,670
I A事業					
F A関連	8,349	13.2	9,001	13.7	651
検査用照明関連	14,266	22.5	14,774	22.4	507
産業用P C関連	4,926	7.8	4,689	7.1	△236
自動化装置関連	6,206	9.8	5,269	8.0	△936
小 計	33,748	53.3	33,734	51.2	△14
E M S事業	1,042	1.7	996	1.5	△45
その他	103	0.2	103	0.2	△0
合 計	63,269	100.0	65,878	100.0	2,609